

# 平成18年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成18年 5月16日

上場会社名 トリニティ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6382

本社所在都道府県 愛知県

( URL http://www.trinityind.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長  
氏名 古田豊

氏名 新井益治

T E L ( 0565 ) 24 - 4800

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率: 44.5 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	47,690	25.1	2,695	16.9	2,932	21.3
17年 3月期	38,127	35.5	2,305	102.9	2,417	105.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,872	26.2	98.74	-	13.8	9.0	6.1
17年 3月期	1,483	109.4	77.48	-	12.5	8.9	6.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 157百万円 17年 3月期 101百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 18,213,452株 17年 3月期 18,217,599株  
3. 会計処理の方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	36,163	14,489	40.1	791.55
17年 3月期	29,049	12,551	43.2	685.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 18,211,512株 17年 3月期 18,215,782株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,532	1,995	274	3,311
17年 3月期	3,628	726	79	7,062

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,500	800	620
通 期	47,600	2,450	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円60銭

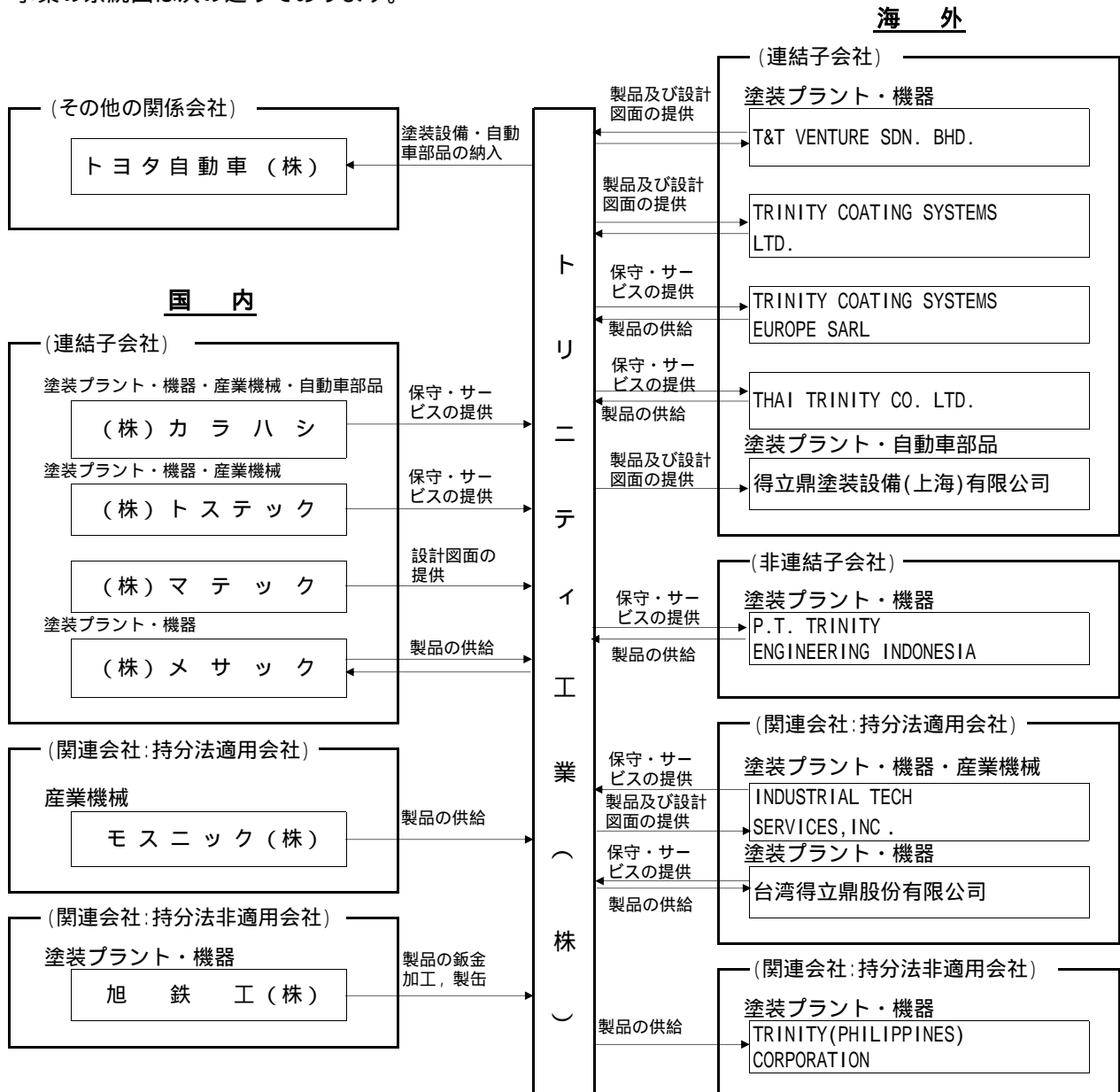
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、関係会社のトヨタ自動車(株)、当社、子会社10社及び関連会社5社で構成され、設備（塗装プラント・機器・産業機械）及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。  
当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
設備部門	塗装プラント	当社、(株)カラハシ、(株)トステック、(株)マテック T&T VENTURE SDN. BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. 他9社 (会社総数15社)
	塗装機器	当社、(株)カラハシ、(株)トステック、(株)マテック、(株)メサック T&T VENTURE SDN. BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. 他7社 (会社総数14社)
	産業機械	当社、(株)カラハシ、(株)トステック、(株)マテック INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.、モスニック(株) (会社総数6社)
自動車部品	樹脂部品の成形（一般成形、インモールド成形、二層成形）・表面加工（塗装、曲面印刷）・組付け	当社、(株)カラハシ、得立鼎塗装設備(上海)有限公司 (会社総数3社)

事業の系統図は次の通りであります。



得立鼎(上海)貿易有限公司は、平成18年3月31日に社名を変更致しました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに、

世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。

相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。

各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。

時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。

クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作りに貢献する。

ことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実に図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場動向や当社の株価水準および費用対効果を総合的に勘案しつつ対処してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

前述の経営の基本方針に基づき安定的な成長を実現するためには、ユーザーの設備投資に大きく左右される、現状の当社の経営構造を変えることが必要であり、その為の足固めをする重要な時期であると認識しております。

設備部門におきましては、デジタル技術等を活用し、業務の一層の効率化を進めるとともに、リスク管理の徹底を行い、負荷変動等外部環境変化の中でも確実に売上げおよび収益をあげることが出来る体制を構築することを進めてまいります。

また、収益の安定化の為に、ユーザーの生産設備に対するいろいろな技術サービス体制の拡充ならびに、魅力ある塗装機器の開発・商品化が必要であると考えております。

自動車部品部門におきましては、高付加価値商品の開発による受注の拡大を目指すと共に、製造技術と製造現場での改革を行い、高品質で収益性の高い工場を構築していくことを推し進めております。

また、安全は当社の最大のセールスポイントであることを認識し、製造・据付現場をはじめ全ての職場において、安全な環境を整えることに注力いたします。

以上のことを実現する為に、必要な設備・研究開発投資ならびに人材の育成、確保についても中長期的な視野に立ち、計画的に実行いたします。

### (5) 会社の対処すべき課題

急拡大している自動車業界のグローバル展開という外部環境の中で、当社の中長期的な経営戦略を実現する為に対処すべき課題といたしましては、以下の具体的な施策を実行しなくてはならないと認識しております。

市場をリードする、新商品のスピーディーな開発。

益々高まる価格要求に対応する、コスト競争力の強化。

短納期化する設備・部品に対する、スピーディーな対応。

グローバル化する顧客に応える、海外拠点の充実。

当社を取り巻く環境の変化に即応できる、機能的な組織の構築。

これには、一昨年より推進してきました経営構造の抜本的な改革を一層充実したものにレベルアップさせ、確実に遂行することが不可欠と考えております。

(6) 親会社等との取引に関する事項

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社（SEC基準）であります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有 (被所有)割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
トヨタ自動車(株)	その他の関係会社	44.5 (2.7)	全国証券取引所・ニュー ヨーク・ロンドン

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

なお、「その他の関係会社との取引」に関する事項については、4. 連結財務諸表等の「関連当事者との取引」をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の業績の概要

##### 経営成績

当期における当社を取り巻く環境は、主な顧客である自動車産業の積極的な設備投資と好調な生産に支えられ好転しましたが、原材料価格の上昇や更なる競争の激化により利益の面では厳しい状態が続きました。

このような環境のもとで、かねてより当社は世界市場での生き残りをかけて、会社の総力を結集した活動を展開しており、多くの顧客が計画されている増産体制に対して、積極的に参画するためのグローバル展開を強力に推し進めております。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、国内の大型プロジェクト物件としてトヨタ自動車九州(株)、関東自動車工業(株)、ダイハツ工業(株)関連をはじめ、各自動車関連メーカーに新設及び能力増強のための塗装ラインを納入することができました。また、環境対応に伴う塗装ラインの水性化工事も売上に貢献いたしました。海外につきましても、トヨタ自動車(株)のグローバル生産対応に伴いアメリカ、南アフリカをはじめ各国に塗装ラインを納入することができました。

自動車部品事業分野では、納入先からの「ダントツ品質の実現」要請に対応する努力を継続的に推進し、新加飾の高品質塗装内装部品の受注に成功し生産を開始しております。更に「グローバル生産・供給体制の確立」としまして海外では、中国華南地区にて転写及び塗装部品の受注により、現地での日本と同品質の転写部品生産開始に向け生産準備活動を展開しており、国内ではモノ作り改革と供給体制の確立に向け、本社工場内に建設いたしました第4工場の稼働にあわせ生産の効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、476億9千万円(前期比25.1%増)、経常利益は29億3千2百万円(前期比21.3%増)、当期純利益は、18億7千2百万円(前期比26.2%増)となりました。また、当社(単体)におきましては、売上高450億1千4百万円(前期比28.9%増)、経常利益は23億8千万円(前期比27.0%増)、当期純利益は、14億9千4百万円(前期比27.7%増)となりました。

##### 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、33億1千1百万円となり、前連結会計年度より37億5千1百万円(53.1%減)減少となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ51億6千万円(142.2%減)減少し、15億3千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億3千2百万円、減価償却費8億6千8百万円、仕入債務の増加額48億5千1百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額66億1千1百万円、たな卸資産の増加額22億3千1百万円、法人税等の支払額12億3千7百万円等による資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ12億6千8百万円(174.7%増)増加し、19億9千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億8千3百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億9千4百万円(244.2%増)増加し、2億7千4百万円となりました。これは主に、利益処分の配当金支払による支出2億1千8百万円等によるものであります。

##### その他

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレ - 生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

## (2)次期の業績見通し

### 次期の業績及び部門別売上見通し

当期に引き続きまして主な顧客である自動車産業の積極的な設備投資が行われる見込みではありますが、市場での価格・受注競争の激化、資材価格の上昇などにより、全体としては、より一層の厳しい経営環境が続くものと認識しております。

こうした中、当社はグループとしての経営効率化のため、国内子会社の内、株式会社カラハシと株式会社マテックを、平成18年4月1日付で吸収合併すると共に、マネジメントの革新による強固な企業体質作りを強力に遂行していきます。

事業分野別に見ますと、塗装事業分野では、国内外でのトヨタ車の増産に対応するため全社一丸となって取り組み、高品質、低コスト、安全な設備を納入する予定です。また、環境対応、設備の老朽化、自動車のバンパーライン塗装設備についても積極的な受注活動に努めてまいります。

自動車部品事業分野では、外装樹脂部品の生産に新たに乗り出すとともに、従来生産している内装樹脂部品では、納入先の「魅力ある車作り」に向けた意匠開発への積極的な取り組み、「ダントツ品質」と「技術、生産の革新」によるコスト競争力の強化に努めてまいります。また、「グローバル生産・供給」要求に対しては中国華南地区に引続き華北地区での自動車内装部品の円滑な立上げに向けて生産体制の強化を図り、業績の向上に取り組む所存であります。

業績見通しといたしましては、連結売上高476億円、連結経常利益24億5千万円、連結当期純利益16億5千万円の見通しであります。

また、当社(単体)も売上高428億円、経常利益18億5千万円、当期純利益12億5千万円となるよう経営努力を尽くしてまいります所存であります。

### 次期の財政状態

次期のキャッシュフローに特に大幅な変動が生ずる事象はありません。

### 利益配分に関する見通し

業績見通しを踏まえると依然厳しい環境と考えておりますが、「会社の利益配分に関する基本方針」に添えるよう利益確保に邁進していく所存であります。

## (3)事業等のリスク

当社グループの主力製品である、自動車産業用機械設備及び自動車部品を取り巻く環境には、次に挙げるようなリスクが潜在していると考えられます。

### 消費動向の変化

現在、日本国内をはじめ世界各国における自動車販売は堅調に推移し、特にBRICsにおいては高い成長が見込まれております。しかしながら、過去、アジアを含む世界各国において、市場環境の変化により急激な需要の低下を招いたことがあります。このような事態が起った場合には、即座に当社製品の販売に大きな影響を与えられ得ると思われ得ます。

### 調達コストの上昇

当社グループの調達コストのなかで、大きな割合を占める鉄鋼製品をはじめとする各種の原材料価格についても、上昇を続ける原油価格ならびに急成長する中国市場等での需給バランスにより、大きくかつ急激に高騰する可能性があります。

また、製造コストにおける重要な要素である人件費についても、地域によっては上昇する傾向がみられます。

激化する販売競争による製品価格への転嫁が困難な中で、それらの動向による調達コストの上昇は、利益の圧迫につながり、業績を悪化させる恐れがあります。

### 為替レートの変動

自動車の現地生産化の増加により、当社グループも海外での機械設備の建設及び自動車部品の現地生産に対して積極的な活動を行っております。また、一部製品の調達については海外から輸入を行うなど、多くの海外取引を実施しております。このような状況のなかで、為替レートの変動は当社グループの業績を左右する重要な要素となっており、場合によっては悪影響を及ぼすことも考えられます。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,430,776		3,719,774	
2 受取手形及び売掛金			9,667,343		16,294,542	
3 たな卸資産			2,127,424		4,359,577	
4 繰延税金資産			399,014		726,543	
5 その他			354,222		345,279	
貸倒引当金			16,575		22,323	
流動資産合計			19,962,206	68.72	25,423,393	70.30
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,372,671		6,325,580		
減価償却累計額		3,455,161	1,917,509	3,635,098	2,690,481	
(2) 機械装置及び運搬具		6,977,028		7,129,448		
減価償却累計額		5,438,916	1,538,112	5,670,018	1,459,429	
(3) 工具器具備品		5,313,222		6,159,550		
減価償却累計額		4,960,168	353,054	5,308,524	851,025	
(4) 土地			2,685,256		2,685,256	
(5) 建設仮勘定			254,363		241,532	
有形固定資産合計			6,748,296	23.23	7,927,725	21.92
2 無形固定資産						
(1) その他			64,231		88,218	
無形固定資産合計			64,231	0.22	88,218	0.25
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,311,867		1,945,381	
(2) 出資金			111,370		111,370	
(3) 繰延税金資産			696,458		522,404	
(4) その他			180,411		170,054	
貸倒引当金			25,250		25,250	
投資その他の資産合計			2,274,858	7.83	2,723,960	7.53
固定資産合計			9,087,386	31.28	10,739,904	29.70
資産合計			29,049,593	100.00	36,163,297	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		10,993,942		15,864,168	
2		49,324		-	
3		529,141		464,629	
4		236,924		434,160	
5		785,727		932,903	
6		142,595		410,593	
7		642,248		690,650	
8		67,580		85,431	
9		209,739		93,704	
10		530,817		405,737	
流動負債合計		14,188,040	48.84	19,381,978	53.60
固定負債					
1		2,011,522		1,994,301	
2		230,343		212,860	
3		6,249		5,645	
固定負債合計		2,248,115	7.74	2,212,808	6.12
負債合計		16,436,155	56.58	21,594,786	59.72
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		62,413	0.21	79,454	0.22
<b>(資本の部)</b>					
資本金		1,311,000	4.51	1,311,000	3.62
資本剰余金		784,172	2.70	784,172	2.17
利益剰余金		10,057,432	34.62	11,638,923	32.18
その他有価証券評価差額金		450,726	1.55	730,010	2.02
為替換算調整勘定		50,750	0.17	30,249	0.08
自己株式		1,557	0.00	5,300	0.01
資本合計		12,551,023	43.21	14,489,056	40.06
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,049,593	100.00	36,163,297	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			38,127,262	100.00	47,690,002	100.00	
売上原価	2		33,009,015	86.58	42,064,929	88.20	
売上総利益			5,118,247	13.42	5,625,073	11.80	
販売費及び一般管理費	1,2		2,812,834	7.37	2,929,120	6.15	
営業利益			2,305,413	6.05	2,695,953	5.65	
営業外収益							
1 受取利息		22,050			26,588		
2 受取配当金		9,104			13,654		
3 持分法による投資利益		101,957			157,726		
4 為替差益		2,650					
5 雑収入	3	8,068	143,830	0.37	50,931	248,900	0.52
営業外費用							
1 支払利息		1,347			1,057		
2 為替差損					2,961		
3 雑支出	4	30,538	31,886	0.08	8,203	12,221	0.02
経常利益			2,417,357	6.34	2,932,632	6.15	
税金等調整前当期純利益			2,417,357	6.34	2,932,632	6.15	
法人税、住民税及び事業税		1,062,430			1,379,478		
法人税等調整額		158,567	903,862	2.37	339,538	1,039,940	2.18
少数株主利益			29,882	0.08	20,479	0.04	
当期純利益			1,483,611	3.89	1,872,212	3.93	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			784,172		784,172
資本剰余金期末残高			784,172		784,172
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,762,629		10,057,432
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,483,611	1,483,611	1,872,212	1,872,212
利益剰余金減少高					
1 配当金		127,529		218,589	
2 取締役賞与		52,782		65,199	
3 監査役賞与		8,497	188,809	6,932	290,721
利益剰余金期末残高			10,057,432		11,638,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,417,357	2,932,632
減価償却費		1,009,468	868,581
連結調整勘定償却額		1,561	603
退職給付引当金の増減額		44,049	17,483
役員退職慰労引当金の増減額		3,779	17,220
貸倒引当金の増減額		5,733	5,748
賞与引当金の増減額		19,173	48,401
未払消費税の増減額		319,786	303,265
受取利息及び受取配当金		31,154	40,242
完成工事補償引当金の増減額		20,226	16,085
有形固定資産除売却損		26,428	5,861
支払利息		1,347	1,057
為替差損益		2,650	2,961
持分法投資損益		101,957	157,726
売上債権の増減額		2,182,985	6,611,726
たな卸資産の増減額		1,752,229	2,231,668
仕入債務の増減額		1,147,486	4,851,707
前受金の増減額		80,244	251,232
役員賞与の支払額		61,280	72,132
その他		103,181	116,188
小計		4,270,007	351,612
利息及び配当金の受取額		47,462	58,173
利息の支払額		1,347	1,057
法人税等の支払額		688,044	1,237,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,628,077	1,532,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		78,182	22,715
有形固定資産の取得による支出		661,645	1,983,606
有形固定資産の売却による収入		2,540	398
貸付金の実行による支出		35,650	29,839
貸付金の回収による収入		41,620	41,674
投資有価証券取得による支出		17,365	
有価証券の償還による収入		24,545	
その他		2,197	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		726,333	1,995,199
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		49,324	50,054
自己株式の取得による支出		1,130	3,742
配当金の支払額		127,529	218,589
その他		450	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,785	274,585
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,728	50,727
現金及び現金同等物の増減額		2,846,687	3,751,117
現金及び現金同等物の期首残高		4,216,291	7,062,979
現金及び現金同等物の期末残高		7,062,979	3,311,861

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      (株)トステック                      (株)マテック                      (株)メサック                      当連結会計年度において、得立鼎(上海)貿易有限公司を子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。                      なお、前連結会計年度まで連結子会社であったTRINITY COATING SYSTEMS (CANADA) LTD.は、当連結会計年度において清算したため、損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社                      主要な会社名                      台湾得立鼎股份有限公司                      INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.                      モスニック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA                      旭鉄工(株)                      TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATION                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      (株)トステック                      (株)マテック                      (株)メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社                      主要な会社名                      台湾得立鼎股份有限公司                      INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.                      モスニック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、及びTHAI TRINITY CO.LTD.、得立鼎(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法  たな卸資産  材料部分品.....移動平均法による原価法  仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  建物...定額法  (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他...主として定率法  無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金  債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金  従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、及びTHAI TRINITY CO.LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  建物...定額法  同左</p> <p>その他...主として定率法  無形固定資産.....定額法  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日) 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 382,459千円</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,218株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式18,220,000株であります。</p> <p>3 保証債務(保証予約)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司 70,877千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は429,560千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は70,877千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 550,781千円</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,488株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式18,220,000株であります。</p> <p>3 保証債務(保証予約)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司 93,036千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は563,856千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は93,036千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 678,032千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 171,061千円</p> <p>(3) 退職給付費用 76,360千円</p> <p>(4) 法定福利費 149,728千円</p> <p>(5) 研究開発費 546,405千円</p> <p>(6) 減価償却費 323,917千円</p> <p>(7) 租税公課 62,256千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 546,405千円</p> <p>3 雑収入の主なものは次の通りであります。</p> <p>保険事務取扱手数料 4,144千円</p> <p>4 雑支出の主なものは次の通りであります。</p> <p>固定資産除却損 24,638千円</p>	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 782,768千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 240,346千円</p> <p>(3) 退職給付費用 90,107千円</p> <p>(4) 法定福利費 153,277千円</p> <p>(5) 研究開発費 547,780千円</p> <p>(6) 減価償却費 166,628千円</p> <p>(7) 租税公課 70,132千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 547,780千円</p> <p>3 雑収入の主なものは次の通りであります。</p> <p>天然ガス化推進補助金 21,275千円</p> <p>4 雑支出の主なものは次の通りであります。</p> <p>固定資産除却損 5,861千円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,430,776千円	現金及び預金勘定 3,719,774千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 367,797千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 407,913千円
現金及び現金同等物 7,062,979千円	現金及び現金同等物 3,311,861千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,252</td> <td>36,621</td> <td>27,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,306</td> <td>27,132</td> <td>12,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>2,700</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,758</td> <td>66,454</td> <td>41,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	64,252	36,621	27,630	ソフトウェア	39,306	27,132	12,173	その他	4,200	2,700	1,500	合計	107,758	66,454	41,303	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,645</td> <td>23,691</td> <td>34,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>24,801</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,300</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,834</td> <td>51,793</td> <td>41,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	58,645	23,691	34,953	ソフトウェア	29,988	24,801	5,186	その他	4,200	3,300	900	合計	92,834	51,793	41,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	64,252	36,621	27,630																																						
ソフトウェア	39,306	27,132	12,173																																						
その他	4,200	2,700	1,500																																						
合計	107,758	66,454	41,303																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	58,645	23,691	34,953																																						
ソフトウェア	29,988	24,801	5,186																																						
その他	4,200	3,300	900																																						
合計	92,834	51,793	41,040																																						
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,117千円 1年超 24,107千円 合計 43,225千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,968千円 減価償却費相当額 21,063千円 支払利息相当額 934千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,617千円 1年超 26,136千円 合計 42,754千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,216千円 減価償却費相当額 20,133千円 支払利息相当額 894千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,089千円 1年超 181千円 合計 1,271千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,037千円 1年超 3,332千円 合計 6,369千円																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,810	819,771	750,960

2 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	107,295
その他	2,341
合計	109,636

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,810	1,285,093	1,216,283

2 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,995
その他	2,510
合計	109,506

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っております。その他のデリバティブ取引はありません。</p> <p>取引に対する取組み方針 当社は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、市場リスクは有しておりません。なお、当社は信用度の高い国内の金融機関のみを取引相手として為替予約取引を行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、外貨建の営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務等と見合いの金額に為替予約を付しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組み方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約金額等、時価又は評価損益

通貨関連

前連結会計年度末(平成17年 3月31日)	当連結会計年度末(平成18年 3月31日)
<p>1 で記載した通り、先物為替予約取引は、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振当てており、その他注記すべきデリバティブ取引について該当事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
退職給付債務	4,413,658	4,432,749
年金資産	1,667,729	1,797,521
小計( + )	2,745,928	2,635,228
未認識数理計算上の差異	734,405	640,926
合計( + )	2,011,522	1,994,301
退職給付引当金	2,011,522	1,994,301

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
勤務費用	201,986	238,436
利息費用	120,704	87,407
期待運用収益	50,202	50,031
数理計算上の差異の費用処理額	25,523	58,186
退職給付費用( + + + )	298,011	333,998

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">282,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">774,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">228,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395,706千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">300,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,234千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,095,472千円</span></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">399,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">696,458千円</td> </tr> </table>	賞与引当金超過額	282,341千円	完成工事補償引当金超過額	17,616千円	退職給付引当金超過額	774,547千円	役員退職慰労引当金	93,009千円	その他	228,191千円	繰延税金資産合計	1,395,706千円	その他有価証券評価差額金	300,234千円	繰延税金負債合計	300,234千円	流動資産 繰延税金資産	399,014千円	固定資産 繰延税金資産	696,458千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">276,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">26,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">795,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">549,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735,219千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,272千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,248,947千円</span></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">726,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">522,404千円</td> </tr> </table>	賞与引当金超過額	276,634千円	完成工事補償引当金超過額	26,506千円	退職給付引当金超過額	795,963千円	役員退職慰労引当金	86,340千円	その他	549,774千円	繰延税金資産合計	1,735,219千円	その他有価証券評価差額金	486,272千円	繰延税金負債合計	486,272千円	流動資産 繰延税金資産	726,543千円	固定資産 繰延税金資産	522,404千円
賞与引当金超過額	282,341千円																																								
完成工事補償引当金超過額	17,616千円																																								
退職給付引当金超過額	774,547千円																																								
役員退職慰労引当金	93,009千円																																								
その他	228,191千円																																								
繰延税金資産合計	1,395,706千円																																								
その他有価証券評価差額金	300,234千円																																								
繰延税金負債合計	300,234千円																																								
流動資産 繰延税金資産	399,014千円																																								
固定資産 繰延税金資産	696,458千円																																								
賞与引当金超過額	276,634千円																																								
完成工事補償引当金超過額	26,506千円																																								
退職給付引当金超過額	795,963千円																																								
役員退職慰労引当金	86,340千円																																								
その他	549,774千円																																								
繰延税金資産合計	1,735,219千円																																								
その他有価証券評価差額金	486,272千円																																								
繰延税金負債合計	486,272千円																																								
流動資産 繰延税金資産	726,543千円																																								
固定資産 繰延税金資産	522,404千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.39%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.98%	住民税均等割	0.32%	税額控除	3.12%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.39%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.14%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.29%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.98%	住民税均等割	0.14%	税額控除	2.74%	受取配当金相殺額	0.63%	その他	1.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.46%																		
法定実効税率 (調整)	39.98%																																								
住民税均等割	0.32%																																								
税額控除	3.12%																																								
その他	0.21%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.39%																																								
法定実効税率 (調整)	39.98%																																								
住民税均等割	0.14%																																								
税額控除	2.74%																																								
受取配当金相殺額	0.63%																																								
その他	1.29%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.46%																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,210,780	9,916,482	38,127,262		38,127,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	28,210,780	9,916,482	38,127,262		38,127,262
営業費用	26,218,845	9,292,558	35,511,404	310,445	35,821,849
営業利益	1,991,935	623,923	2,615,858	(310,445)	2,305,413
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,559,644	6,309,306	20,868,950	8,180,642	29,049,593
減価償却費	220,745	765,814	986,560	22,908	1,009,468
資本的支出	49,658	733,469	783,127	12,861	795,988

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,174,577	10,515,425	47,690,002		47,690,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	37,174,577	10,515,425	47,690,002		47,690,002
営業費用	34,255,086	10,416,825	44,671,912	322,136	44,994,049
営業利益	2,919,490	98,599	3,018,090	(322,136)	2,695,953
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,150,744	2,723,808	25,874,552	10,288,745	36,163,297
減価償却費	159,656	705,482	865,138	3,443	868,581
資本的支出	193,629	1,806,907	2,000,537	76,835	2,077,372

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度310,445千円、当連結会計年度322,136千円であります。その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,180,642千円、当連結会計年度10,288,745千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,297,396	1,707,063	122,802	38,127,262		38,127,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,691		1,687	133,378	(133,378)	
計	36,429,088	1,707,063	124,490	38,260,641	(133,378)	38,127,262
営業費用	34,078,505	1,432,427	133,850	35,644,783	177,066	35,821,849
営業利益または損失 ( )	2,350,583	274,635	9,360	2,615,858	(310,445)	2,305,413
資産	19,509,750	949,911	409,288	20,868,950	8,180,642	29,049,593

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,369,612	721,580	598,809	47,690,002		47,690,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,091	4,620	2,990	200,703	(200,703)	
計	46,562,704	726,201	601,800	47,890,705	(200,703)	47,690,002
営業費用	44,307,872	664,010	545,007	45,516,889	(522,840)	44,994,049
営業利益または損失 ( )	2,254,832	62,190	56,793	2,373,816	322,136	2,695,953
資産	24,218,549	1,129,937	526,065	25,874,552	10,288,745	36,163,297

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度310,445千円、当連結会計年度322,136千円であります。その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,180,642千円、当連結会計年度10,288,745千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,730,101	1,028,242	4,758,343
連結売上高			38,127,262
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	2.7%	12.5%

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,643,064	3,677,644	6,320,709
連結売上高			47,690,002
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	7.7%	13.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域.....アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、トルコ、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049,999	輸送用機械器具製造業	所有 直接 被所有 44.5 (2.7)	兼任1人 転籍5人	塗装設備、自動車部品の納入先	自動車部品の販売	2,837,500	売掛金	367,865
								半製品の仕入	254,167	買掛金	45,524

1 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品について、価格その他の取引条件は、年毎に交渉の上決定しております。
- 3) 塗装設備について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049,999	輸送用機械器具製造業	所有 直接 被所有 44.5 (2.7)	兼任1人 転籍4人	塗装設備、自動車部品の納入先	自動車部品の販売	2,386,086	売掛金	296,262
								半製品の仕入	218,963	買掛金	40,962

1 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品について、価格その他の取引条件は、年毎に交渉の上決定しております。
- 3) 塗装設備について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	685.06円	1株当たり純資産額	791.55円
1株当たり当期純利益	77.48円	1株当たり当期純利益	98.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,483,611	1,872,212
普通株主に帰属しない金額 (千円)	72,132	73,792
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(72,132)	(73,792)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,411,479	1,798,420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,217	18,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
設備部門	37,174,577	31.8
自動車部品	10,515,425	6.0
合計	47,690,002	25.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社は受注生産を主としていますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
設備部門	36,635,179	16.6	13,777,596	3.8
自動車部品	10,515,425	6.0		
合計	47,150,604	14.1	13,777,596	3.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
設備部門	37,174,577	31.8
自動車部品	10,515,425	6.0
合計	47,690,002	25.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	17,346,302	45.5	27,538,622	57.7
トヨタ自動車(株)	2,837,500	7.4	2,386,086	5.0